

東日本大震災から2年を迎えた被災者の現状 — 「被災者1000人調査」から見えてきた声

木村玲欧¹・矢島豊²・松井裕子²・鈴木隆平²

¹ 兵庫県立大学 環境人間学部
(〒670-0092 兵庫県姫路市新在家本町 1-1-12)

² 日本放送協会 報道局社会部 東日本大震災取材班
(〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1)

和文要約

2011年東日本大震災から2年を迎えた被災者の生活再建の現状を明らかにするため、質問紙調査を実施し1,006票の回答を得た。被災者の復興実感について、約9割が「進んでいる実感が持てない」「想定よりも遅れている」と答えており、復興実感がわからない理由を尋ねたところ「住まいの見通しがたたない」、「堤防・漁港の復興が進んでいない」と回答していた。また震災前の地域への帰還については、約3分の2が「地域に戻らない」と答えており、その理由として「津波に対する不安」「除染が進まない」「住まい確保の見通しがたたない」と回答していた。

仕事の満足度は約6割が「満足度が低い」、収入の変化は過半数が「減った」と回答した。生活全体を支える仕事に生きがいを見いだせず、意欲をなくしつつある被災者の苦悩が明らかになった。家族関係については、家族形態・住居形態の別なく関係が悪化する回答者の存在が明らかになった。年代別で見ると、高齢者だけでなく、40代・50代の働き盛り層について、地域や職場、家庭において復興の担い手として取り組み続けてきたが、この1年で体調等を悪化させ、震災から2年を迎える中で「中折れ現象」が発生している。東日本大震災では、同じ集落・市町村内などが広域に被害・影響を受け、「すまいの見通し」が立てづらく「すまいの決断」ができないまま「復興実感」に至らず、「家族関係」や「こころとからだ」が悪化している現状が明らかになった。

キーワード：質問紙調査、生活再建過程、すまいの再建、人と人とのつながり、復興実感

1. 研究の背景と目的

(1) 東日本大震災の発災後2年における現状

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、死者18,703人、行方不明者2,674人、全壊住家126,574棟、半壊住家272,302棟という現代日本社会における未曾有の巨大地震津波災害である(総務省消防庁, 2013)。これ以前に、死者・行方不明者が1,000人を超える災害を遡ると、地震では1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災(死者・行方不明者6,437名)以来、津波では1933年3月3日に発生した昭和三陸地震津波(死者・行方不明者3,064人)以来、風水害では1959年9月に発生した伊勢湾台風(死者・行方不明者5,098人)以来であった(北原ほか, 2012)。Mw 9.0という広大な震源断層によっ

て、8県70市町村に震度6弱以上の揺れが発生し、阪神・淡路大震災や2004年新潟県中越地震のような内陸型地震とは異なり、複数県にわたって広域被災をもたらした(気象庁, 2011)。

本論文の質問紙調査は、東日本大震災の発災後2年(2012年12月～2013年2月)時点に行われた。この時点では、地震・津波による地域の社会基盤への壊滅的被害、広範囲にわたる地盤沈下、大量のガレキの発生、放射性物質による長期にわたる汚染問題などが地域の復旧・復興を大きく妨げる原因となり、2012年12月6日時点での避難者等の数は321,433人(県外の避難所159人、親戚・知人宅等16,226人、県内外の住宅等(公営・仮設・民間・病院含む)205,048人)である(復興庁, 2013)。

このような長期的避難が必要となる被害・影響は岩手県・宮城県・福島県の3県に集中したと仮定して、この3県の被災前の人口（平成22年国勢調査）は5,707,376人（岩手県1,330,147人、宮城県2,348,165人、福島県2,029,064人：沿岸部以外も全て含む）であることから（総務省統計局, 2011）、単純に計算しても少なくとも東日本大震災によって大きな被害・影響を受けた被災者の5.6%が震災から2年が経過しても避難生活を送っていることがわかる。

さらに津波による浸水範囲の面積は561km²（山手線の内側の面積63km²の約9倍）にのぼった（国土地理院, 2011）。そのため、防災集団移転促進事業（住居に相当しないと認められる区域内の住居の集団的移転を目的とするもの）、土地区画整理事業（公共施設と宅地を計画的かつ一体的に整備するもの）、津波復興拠点整備事業（東日本大震災の津波被災地域について住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させた津波に対して安全な市街地を緊急に整備するもの）などが被災地で行われている（国土交通省都市局, 2013）。また原子力災害によって、津波翌日の3月12日には福島第1原子力発電所から半径20kmに避難指示（内閣総理大臣, 2011）、4月22日には、半径20km以遠の周辺地域において計画的避難区域・避難指示区域が設定された（内閣府原子力被災者生活支援チーム, 2011）。このように地域住民にとっては、地震津波時まで自分の居住していた地域を離れなければならない事態となり、地域のつながりや、職場・仕事のつながり、または仕事・学校等の関係で離散して居住することによる家族のつながりにも大きな影響を与えることになった。

（2）長期的な生活再建過程における2年目の現状

長期にわたって被災者・被災地に影響を与える大災害においては、「災害によって創られた新しい環境の中で、被災者や被災地社会が適応しながら生活を建て直していく過程」を明らかにし、被災者や被災地の『今』の現状と課題をモニタリングすることが、被災者・被災地理解や適切な支援には必要である。時間経過に伴って生活を立て直していき、新たな日常を獲得していく過程は「生活再建過程」（Life Reconstruction Process）もしくは「災害過程」（Disaster Process）と呼ばれている（木村ほか, 2006、木村, 2012）。

生活再建過程・災害過程（以下、生活再建過程）は、現代日本社会において初めて1,000人以上の死者を出した阪神・淡路大震災で注目された。阪神・淡路大震災から5年が経過した2000年に、神戸市震災復興総括・検証研究会の生活再建部会が「市民との草の根ワークショップ」を行い、当時はまだ曖昧模糊としていた「生活再建」の全体像を明確化するために、神戸市民を対象に生活再建における課題について1,623枚の意見カードを収集し、

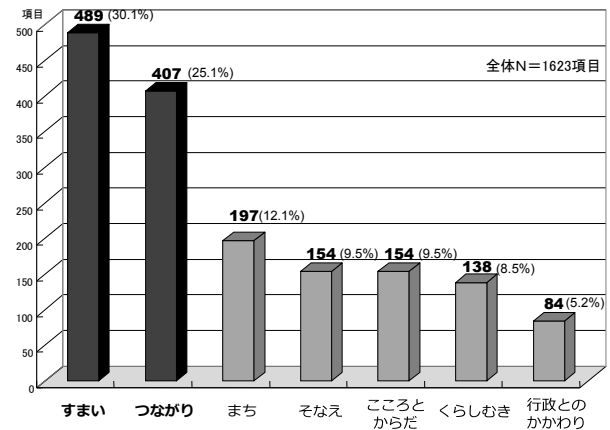


図-1 生活再建課題7要素

TQM(Total Quality Management)手法によって分類し、生活再建には「すまい、人と人とのつながり、まち、そなえ、ところとからだ、暮らしむき、行政とのかわり」の「生活再建課題7要素」で構成され、特に災害発生後の初段階では「すまいの再建」と「人と人とのつながり」が解決すべき重要課題となっていることを明らかにした（田村他, 2000）（図-1）。

本研究では、東日本大震災から2年を迎える被災者が避難生活を強いられている現状をふまえ、特に被災者の「すまいの再建」と「人と人とのつながり」の現状と課題を明らかにするために、約1,000人の被災者に対して質問紙調査を実施した。また質問紙の最後に自由記述欄を設けて「震災からまもなく2年になります。振り返って思うこと、将来への思い、いま感じていることをお書き下さい。」として思いを書いていただき、震災後2年時点での人々の具体的な状況についての全体像を数量的に及び被災者証言の言語データから明らかにした。

2. 方法

（1）調査の経緯

本研究で用いるデータは、2012年12月～2013年2月までにNHK報道局が実施した「NHK東日本大震災2年アンケート」から得られたものである。NHK報道局では、震災直後からできる限り多くの被災者の声を集めて報道することを心がけてきた。そのため、被災者へのインタビューなどの質的調査だけでなく、質問紙（アンケート）を用いた量的調査も行ってきた。被災者を対象とした量的調査は、東日本大震災の発災後2週間で第1回目を実施して以降、1ヶ月後、2ヶ月後、3ヶ月後、半年後、1年後と、計6回の質問紙調査を行い、集計・分析結果はNHKのニュースや「クローズアップ現代」等で紹介してきた。そして発災からまる2年を迎えるにあたり、これまでの質問紙調査結果を吟味した上で、大規模な質問紙調査を実施することとなった。特に本調査では、阪神・淡路大震災など過去の現代日本巨大災害における研究成

果をもとに「すまいの再建」「人と人とのつながり」などに焦点をあて、また、調査企画・質問紙作成・実査・分析の各段階において、阪神・淡路大震災などで質問紙調査を行った専門家の知見・意見を反映することとなった。

(2) 調査対象者・調査期間

調査対象者は、被災時に岩手県・宮城県・福島県の3県に居住していた人である。調査方法は、理想としては住民基本台帳や選挙人名簿などからのランダムサンプリング調査が望ましいが、前章でも述べたように東日本大震災は被災者の県内外への避難生活が長期にわたり、震災からまる2年を迎える調査時点においても住民基本台帳等ではその所在を把握することが難しい被災者が多数存在する。そのため、調査対象者について、これまでに全国のNHK記者が取材を行い住所や連絡先を教えてくださいいただいた被災者のリスト(n=2,600人)を活用した。このリストをもとに、質問紙の郵送配布・郵送回収を行い、745人(有効回答率28.7%)から回答を得た。またこれとは別に、新たな取材等を通して質問紙への回答を承諾いただいた被災者261人について、対面による質問紙配布・回収を行った。その結果、震災前の居住地(県)がわかる有効回収数は1,006票(リストをもとにした郵送745票、現地等での対面261票)となった。調査期間は、2012年12月20日～2013年2月21日であった。調査期間後半において未回答で連絡がとれる調査対象者に対しては、電話によって1程度度の回答のお願いを行った。

(3) 調査項目

調査では、①すまいの再建を中心とする生活基盤、②生活全体の再建状況、③心身や家族の状況、④震災からまる2年を迎え思うこと(自由記述)、⑤個人属性の5点について全40問を尋ねていった。質問順については、回答者がその時のことや現在のようすなどを地震・津波発生からの時間経過に沿って思い出して回答することができるように配慮した。

3. 回答者特性

回答者特性について、性別、年齢、震災前の居住地、震災前および調査時点での家族人数、住居形態、家族の人的被害について尋ねた。なお本章では、特に記述のない場合には「有効回収数である1,006票を100%」とした時の割合(%)を記載している。回答者の性別は、男性は54.5%(n=548)、女性は45.4%(n=457)であった(欠損値=1)。年齢を見ると、16歳から92歳までのレンジがあり、平均年齢は58.1歳(SD=14.4歳)であった(欠損値=5)。また年齢と性別の関係を見ると、男性は61.0歳、女性は54.8歳であり、統計的な有意差が見られた($t(896.9)=6.68, p<.01$)。

回答者の震災前の居住地は、岩手県32.7%(n=329)、

宮城県32.3%(n=325)、福島県35.0%(n=352)であった。このことから全体結果は3県の状況がバランスよく反映されており、ある県の特徴が突出しないような回答傾向にあることがわかった($\chi^2(2)=0.63, n.s.$)。あくまでも3県における県同士の比較であり、それぞれの県の被災者人口を反映した被災者像ではないことは結果を読み取る上で注意すべき点である。

震災前の居住地が現在どのような地域になっているかについて尋ねたところ(n=982)、災害危険区域が33.4%、かさ上げが必要な地域が13.6%、避難指示区域(警戒区域・帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域・計画的避難区域・特定避難勧奨地点を含む)が28.4%、除染対象の区域が3.6%、そのまま居住可能な地域が21.0%であった。回答者の約8割がそのまま居住することができない地域にもともと住んでいたことも、例えば本論文の「震災前の居住地域への帰還」の分析結果などに影響を与えることも注意すべき点である。

回答者の家族人数を見ると、震災前は3.8人(SD=1.9人)、震災後2年の調査時点は3.0人(SD=1.5人)であった。家族人数の大幅な減少について、「震災・原発事故後、離れて暮らすようになった家族がいる」という回答が全体の約3分の1(34.6%, n=348)あった。彼らに理由を尋ねると(主要な理由を2つまで選択)、仕事の都合(42.0%)、(仮設住宅等で)住まいが狭くなったから(33.0%)、放射線への不安(22.4%)という理由が多かった(n=348を100%)。

回答者の住居形態を見ると、仮設住宅が58.9%、みなし賃貸が16.3%、自宅が16.5%であった(無回答8.3%)。仮設住宅・みなし賃貸に居住する多くが家屋被害程度によらず「自分の自宅に戻れる状況でない」ことを推察することができる。また回答者の家族の人的被害を見ると、死亡・行方不明になった家族がいる16.1%、いない81.5%、無回答2.4%であった。調査対象者が、NHKの取材によって構築されたデータベースを基としているために、仮設住宅居住者の意見、人的被害が大きい回答者の回答が強く反映されている調査結果であることに注意が必要である。

4. 結果・考察～すまい再建に向けた生活基盤の状況

(1) 調査時点での居住場所

震災からまる2年を迎える調査時点での居住場所について尋ねたところ(n=997)、「震災前と同じ場所」が14.9%、「震災前と同じ市町村」が53.2%、「震災前と同じ県の別の市町村」が21.8%、「震災前と別の都道府県」が10.1%となった。震災時に居住していた地域別に見ると、岩手県の92.1%、宮城県の84.7%が「震災前と同じ場所」か「同じ市町村」で生活を送っているのに対し、福島県では「同じ県の別の市町村」が50.6%、「別の都道府県」が19.7%となった($\chi^2(6)=386.29, p<.01$)。これは福島県

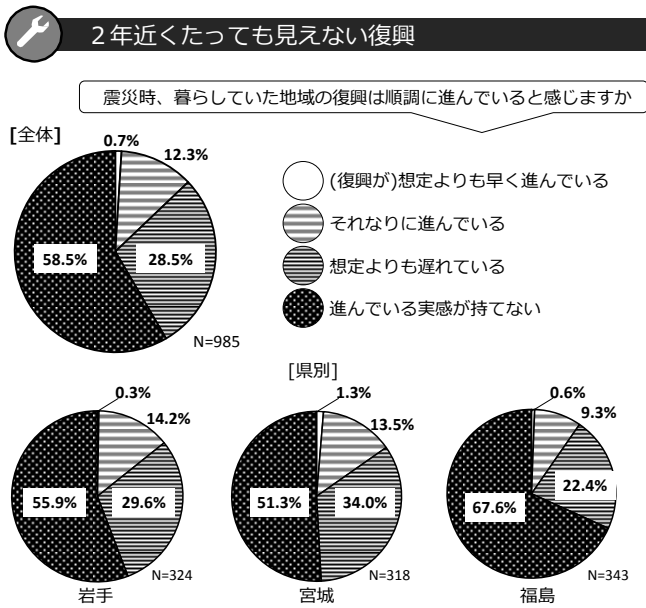


図-2 被災者の復興実感

の回答者 (n=345) の 64.3%が震災時に住んでいた地域が避難指示区域、9.9%が除染対象の地域となっていることが理由として考えられる。原発事故によって、住み慣れた市町村を離れ、買い物や病院など生活圏・生活様式が変わってしまった中で毎日の生活を送っていることが考えられる。

(2) 被災者の復興実感

震災後2年が経過した時点での被災者の復興実感を明らかにするために、「震災時、暮らしていた地域の復興は順調に進んでいると感じますか」と尋ねたところ (n=985) (図-2)、「想定よりも早く進んでいる」が0.7%、「それなりに進んでいる」が12.3%、「想定より遅れている」が28.5%、「進んでいる実感が持てない」が58.5%となった。「進んでいる実感が持てない」「想定より遅れている」と回答した人が合わせて87.0%になり、母集団は違うもののNHKが本調査より1年前の震災後1年に行ったアンケートでは82.0%だったことを考えると、改善することはなく、むしろ悪化する傾向にあることも推察される。

被災者の復興実感について、震災時に居住していた地域別に見ると、特に「進んでいる実感が持てない」と回答していたのは、宮城県の51.3%、岩手県の55.9%、福島県の67.6%であり、福島県の回答者に顕著であることがわかった ($\chi^2(6)=21.96, p<.01$)。

阪神・淡路大震災の被災者に対する似たような調査項目の結果と比較すると、本調査とほぼ同じく震災から2年後の1997年2月に行われた神戸市・市政アドバイザー復興定期便によると、まちの復興速度について「かなり速い」が15.3%、「やや速い」が25.6%、「ふつう」が26.3%、

「やや遅い」が17.9%、「かなり遅い」が7.3%、「その他」が7.6%であった。「進んでいる実感が持てない」が「遅い」に相当すると考えると、阪神・淡路大震災よりも復興のスピードが相当に遅いことが考えられる (兵庫県, 2006)。

次に、「進んでいる実感が持てない」「想定よりも遅れている」と回答した人 (n=857) に対して、復興実感がわからない理由を尋ねたところ (主要な理由を2つまで選択)、「住まいの見通しがたたない」が52.7%、「堤防・漁港の復興が進んでいない」が32.6%、「人が戻ってきていない」が22.8%、「除染が進んでいない」が19.8%、「道路やインフラが回復していない」が17.9%、「商店街や向上など産業が復興していない」が16.7%、「がれきが片付いていない」が11.4%となった。震災時に居住していた地域別に見ると、岩手県と宮城県で多かったのは「住まいの見通しがたたない」(岩手68.6%、宮城51.3%)、「堤防・漁港の復興が進んでいない」(岩手48.0%、宮城42.1%)であるのに対し、福島県では「除染が進んでいない」(54.4%)、「住まいの見通しがたたない」(39.8%)となった。

このような復興実感は質問紙最後の自由記述からも知ることができる。調査時点でも岩手県大槌町に住む50代の男性は「震災後、間もないころは復興への希望も大きく気力も充実していたが、その動きも遅く、形も見えない。まもなく2年になろうとする今は、前のめりに動けなくなってきた」、岩手県宮古市に住む50代の女性は「ただただもどかしい思いをかみしめてきた。あつという間に永い永い2年が過ぎた」と回答しており (原文ママ)、復興に対する停滞感を知ることができる。

(3) 震災前の居住地域への帰還

震災時に暮らしていた地域に戻りたいか戻れるかを尋ねることで、震災後の「すまい」「人と人とのつながり」への影響を明らかにしようとした。「自分の地域」という意識は主観的なものであり、人によって地理的・物理的な範囲も異なることが考えられる。そこで質問紙ではあえて「震災時に暮らしていた地域に戻りたいと思いますか」と尋ねて、5つの選択肢 (後述) のうちもっともあてはまるものを1つ選んでもらった。その結果 (n=941) (図-3)、「すでに戻っていて、今後も住み続ける」が15.5%、「戻りたいし、戻るつもり」が19.4%であるのに対し、「戻りたいが、戻れない」が39.6%、「戻りたくない」が23.6%、「すでに戻っているが、今後離れる」が1.8%となり、地域に戻らないと回答している人が約3分の2になることがわかった。その理由を見てみると (図-4)、全体では「住まいの見通しがたたない」が最も多くて52.2%、次いで「堤防・漁港の復興が進んでいない」が32.3%だった。「地域に戻りたくない」と答えた人では「津波に対する不安」が最も多く63.1%で、「戻りたいが、

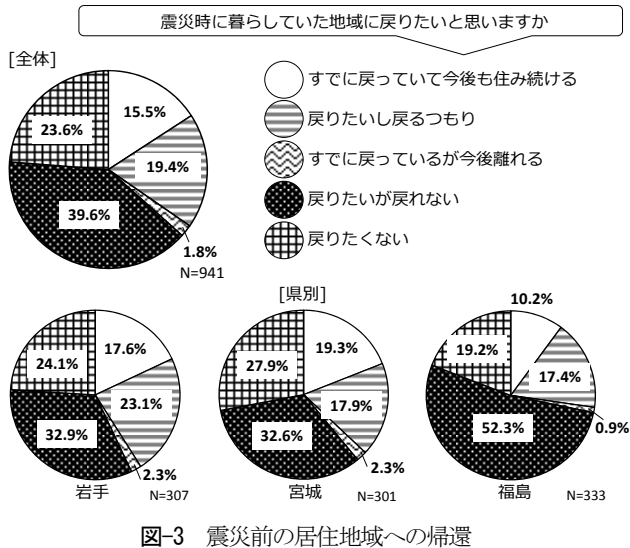


図-3 震災前の居住地域への帰還

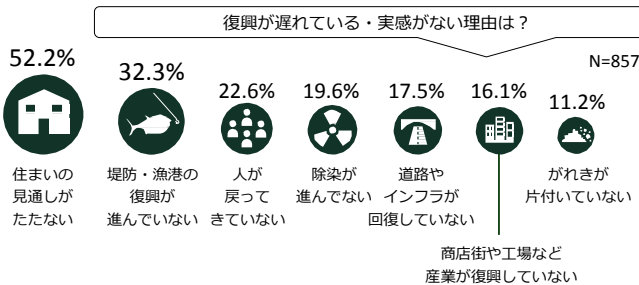


図-4 復興が遅れている・実感がない理由

戻れない」と答えた人は「除染が進まない」が 35.4%、「住まい確保の見通しがたたない」が 33.0%であった。また、元の地域に戻らないと考えている人の割合は若い年代ほど多くなっていて、30代以下の76.0%がこのように考えており、若年の働き盛り層の被災地外流出の危険性が高いことがわかった。

阪神・淡路大震災の被災者に対する調査と比較すると、震災からまる4年の1999年に、世帯主を対象に「兵庫県を出て居住地を移した」要因を分析したところ、20代単身者層が、震災によって職を失い、民間賃貸アパートを引き払って兵庫県外に出ていることが明らかとなり、本調査結果と共通した傾向が見られた。また阪神・淡路大震災では高齢夫婦層で借地借家などに住んでいて自宅外避難をしていた人も、兵庫県外に出ていることがわかった。東日本大震災の被災地は持家率が高いためこの点については、阪神・淡路大震災との地域性による相違点として考えることができる(木村他, 1999)。

(4) 「すまい決断」のタイミング

震災から2年が経ち、3年目を迎えるにあたって、被災者は「すまいに関する決断の時」に直面していることが考えられる。阪神・淡路大震災においても、特に衣食住の「住」である「すまいの決断」は、長期的な生活再建を考えたときに、最初に立ち向かわなければならない

壁である。「復興が進んでいる実感が持てない」と回答する背景には、行政等の対応だけではなく、「すまいの決断」をすることができない被災者自身の状態が強く表れていることも考えられる。「津波への不安」はなかなか解消しないかもしれないが、「戻りたい」と思っている人が地域の復興に参加することができるように、震災前と同じ市町村・生活圏内における住宅確保・高地移転のための費用負担軽減策、除染の進捗・今後の見通しなどの情報提供など、直ちに実現可能かどうかではなく具体的なすまい再建の道筋を直ちに示し、被災者の「すまい決断」を促さなければ、次の生活再建の段階に進んでいかない。「戻ることへの心境は、震災から1年の頃と比べてこの1年間でどう変化したか」について(n=878)、強まった9.7%、変わらない54.6%、弱まった35.8%と回答していることから「すまいの決断」は待ったなしの状態であることが考えられる。

自由記述を見ると、特に行政の土地整備などの地域づくりに対する方針が示されるのが遅い、または未だに示されていない、住民の意見調整ばかりで大きなビジョンが示されないことへのいらだちが多く見られる。「行政は法に縛られ満足に支援できず、変な平等に左右されている。本来ならば、市町クラスが自己判断で、思い切った復興再建をやってほしかったが、それすら出来ないのが情けない」(40代男性)、「町や市が早く方針を決めてリーダーシップをとって前へ進んでいってほしい。国を待っている感じがある。地域主導でやってもらえばいいのと思う。住民が家を建てたい、戻りたいといううちに進めないと、人がいなくなったり気持ちが折れたりしてしまう」(30代男性)、「ある程度詳細な時期が示されれば、町民も各自本格的に帰町に関してイメージしやすく真剣に考え始めることでしょう。現在の漠然とした情報下では回答できない」(40代男性・福島県)、「役所と意見交換会・説明会の繰り返し。ようやく集団移転が決まるも参加戸数は半減。今までの「コミュニティを第一に」という話し合いは何だったのかと、むなしさを覚える」(70代男性)という回答が目立った。大規模災害時においては、平時によく行われる個々別々の住民間の利害調整だけに終始するのではなく、国が責任とイニシアチブを取って、地域全体をどのようにするのかのビジョンを、被災市町村の事前復興計画や意見を重視しながら早い段階でとりまとめて住民に情報を示す必要がある。これが住民の「すまいの決断」を促す外的条件となり、さまざまな融資の情報や土地の情報はこの時に初めて役立つことが考えられる。

5. 結果・考察～生活全体の再建状況

(1) 仕事の満足度

生活全体の状況を把握するために、仕事に焦点をあてて、「主に家計を支えている人は、現在の仕事に満足して

いますか」と尋ねたところ (n=607) (図-5 左)、「震災前より満足度が高い」が 8.7%、「震災時と同程度満足している」が 36.5%、「震災前より満足度が低い」が 54.8%となった。これを職業別で見たところ、正社員・職員は満足度が高い 10.2%、同程度 47.1%、満足度が低い 42.7%となっていたのに対し、短期雇用では満足度が高い 5.8%、同程度 24.3%、満足度が低い 69.9%、自営業では満足度が高い 7.5%、同程度 23.1%、満足度が低い 69.4%となり、短期雇用と自営業の約 7 割が震災前より仕事の満足度が低下していることがわかった。また「満足度が低い」と回答した人 (n=342) に対して、その理由を尋ねたところ (複数回答可)、収入 (60.2%)、やりがい (28.9%) を主要な理由として挙げていることがわかった。

(2) 収入の変化

仕事の満足度の低下の要因にもなっている「収入」について、「震災前に比べて、家庭の収入に変化はありましたか」と尋ねたところ (n=925) (図-5 右)、「増えた」が 8.0%、「同程度」が 41.3%、「4 分の 3 程度」が 15.0%、「半分程度」が 19.1%、「4 分の 1 程度」が 8.3%、「収入がない」が 8.2%となった。また「震災から 1 年の頃と比べ、収入の状況をどう受け止めていますか」と尋ねたところ (n=924)、「当時も今も足りている」が 30.0%、「当時は不足していたが、今は足りている」が 14.0%、「当時は足りていたが、今は不足している」が 29.9%、「当時も今も不足している」が 26.2%となった。つまり、震災前に比べて「収入が回復しておらず不足している」のは全体の過半数であった。自由記述を読むと「子どもの学資保険を解約して生活している」、「食事は 1 日 2 回、風呂は 2 日に 1 回に減らしている」と記述した人もいて、震災から 2 年が経過しても経済的負担が続いている事実が明らかになった。

被災地では、復興関連の業種の求人数が増え、調査時点での 2013 年 1 月の有効求人倍率は、宮城県が全国で最も高く、福島県が 2 番目、岩手県も 19 年ぶりに 1 倍を回復した。しかし「収入」や「やりがい」などの理由で、仕事の満足度は震災前よりも下がっている人が多いことがわかった。自由記述を見ると、酪農を営んでいた福島県の男性は「原発事故による避難中に牛が餓死して再開を断念し、短期雇用の仕事に就いたがやりがいを見いだせない」と記述した。また「仮設店舗で店を再開したものの、住民が流出し、客も収入も激減する」と訴えた経営者の男性もいて、生活全体を支える仕事に生きがいを見いだせずに、意欲をなくしつつある被災者の苦悩を知ることができる。

6. 結果・考察～心身や家族の状況

(1) 人と人とのつながり、家族・地域との関係

「震災前に比べて家族との関係に変化がありましたか

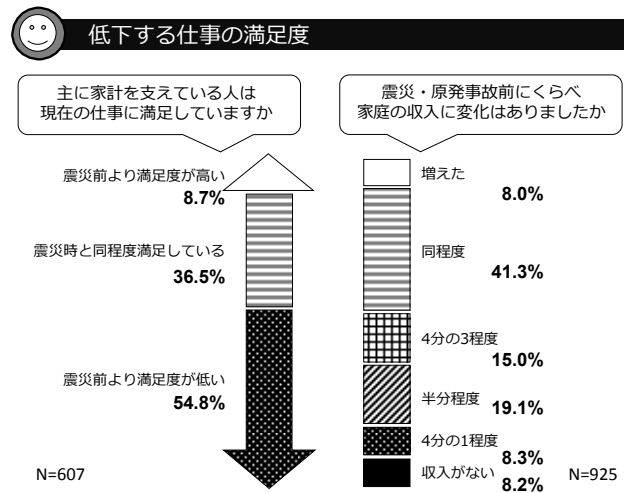


図-5 仕事の満足度 (左) と収入の変化 (右)

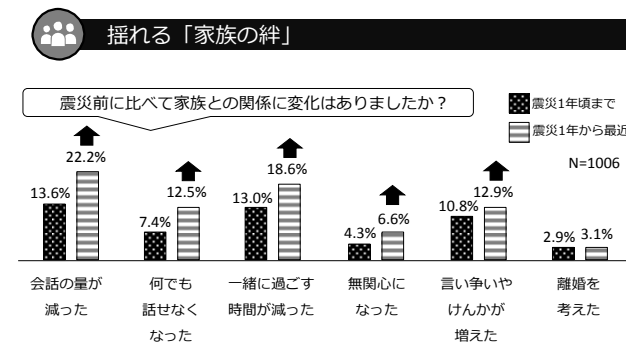


図-6 家族との関係

か」として、「震災 1 年頃まで」と「震災 1 年から最近」の 2 時点について尋ねたところ (n=1,006) (図-6)、肯定的な回答が多い一方で、「会話の量が減った」(震災 1 年 13.6%、最近 22.2%)、「何でも話せなくなった」(震災 1 年 7.4%、最近 12.5%)、「一緒に過ごす時間が減った」(震災 1 年 13.0%、最近 18.6%)、「言い争いやけんかが増えた」(震災 1 年 10.8%、最近 12.9%)、「無関心になった」(震災 1 年 4.3%、最近 6.6%)、「離婚を考えた」(震災 1 年 2.9%、最近 3.1%) との否定的回答も目立った。

「住まい」の見通しもたえず、「仕事」にも満足感を得られず、「家計」も苦しい現実。こうした状況の中でも支え合ってきた家族にも変化が現れていることがわかった。家族関係が悪化した理由を自由回答から見ると、「夫婦の間でも今後の事について考え方にずれがある」とか、「将来住む家をどうするか考えがまとまらない」など、すまい再建や復興に対する意見の食い違いや、「放射線量が高い自宅に戻る、戻らないで夫婦間のけんかが増えた」など放射線に対する考え方で対立するケースも目立っていた。

「人と人とのつながり」について、「いま、最もあなたの支えになっている人やことがらを 2 つまでお答えください」と尋ねたところ (n=1,006、2 つまで選択)、家族・

親戚 (77.0%) が最も多く、知人・友人 (35.4%) がそれに続いた。次に、健康 (12.4%)、復興という目標 (12.0%)、地域のつながり (11.8%)、仕事 (11.4%) が 10%以上で、お金 (6.1%)、ボランティア・被災地外からの支援 (5.4%)、その他 (4.5%)、亡くなった家族・友人との思い出 (3.3%) と続いた。家族関係の悪化は大きな問題であるが、一方で、家族や親戚に支えられている被災者も多いことがわかった。自由記述を見ると、家族の関係について一番記述が多かったが、知人・友人・地域のつながりについても多くの記述が見られた。例えば「元通りになってほしいが、前と同じような地域にもどっていくことは無理だ」と思う。元の地域の人たちとのつながりがうすれていくのが辛い」(60 代男性)、「一度捨てた地域に戻っても、地域の人には受け入れてもらえず、帰る勇気がなく将来も見えない」(40 代女性) というような回答をする被災者が多かった。しかし一方で「地域のあり方の大切さを知った。その為に町内会の行事、対談に参加しやすいように務めている」(60 代男性)、「地域のつながりが強い。もともと他地域から来た私は震災で仲良くなった人も多い。このつながりを今後も大切にしていきたい」(30 代男性) と回答する被災者も見られた。「これまでのつながり」と「新しいつながり」の狭間で揺れ動く被災者の現実が明らかになった。

(2) 震災から 2 年のころとからだ

本調査によって明らかになった生活再建過程の 2 年目の状況が、ころやからだにどのような影響を与えているかについて、「いまも震災による心身への影響がありますか」として、「震災 1 年頃まで」と「震災 1 年から最近」の 2 時点について尋ねたところ (n=1,006) (図-7)、「気分が沈みがち」(震災 1 年 31.2%、最近 36.8%)、「意欲がわからない」(震災 1 年 19.7%、最近 27.8%)、「薬が必要になった」(震災 1 年 16.8%、最近 25.4%)、「血圧が上がった」(震災 1 年 16.9%、最近 22.8%)、「飲酒や喫煙の量が増えた」(震災 1 年 12.9%、最近 19.6%)、「歩きにくくなった」(震災 1 年 9.5%、最近 18.7%) など、この 1 年間で 5%以上の数値の上昇が見られた。もちろんこの 1 年間の加齢による影響も考えられるが、40 歳～64 歳までの働き盛り層について、上記項目の該当数が 1～2 個を「やや不調」、3 個以上を「不調」としたところ、「やや不調」と「不調」で 71.3%にのぼることがわかった。地域や職場、そして家庭において復興の担い手として取り組み続けてきた人たちが、この 1 年で体調を悪化させていたことが考えられる。

阪神・淡路大震災でも孤独死について、年齢別では 50 代・60 代男性が孤独死のハイリスクグループとされている。慣れない住環境およびコミュニティが希薄な状態の中で、持病を悪化させたり、アルコール依存によって死亡したりするもので、高齢者だけに焦点をしばった孤独

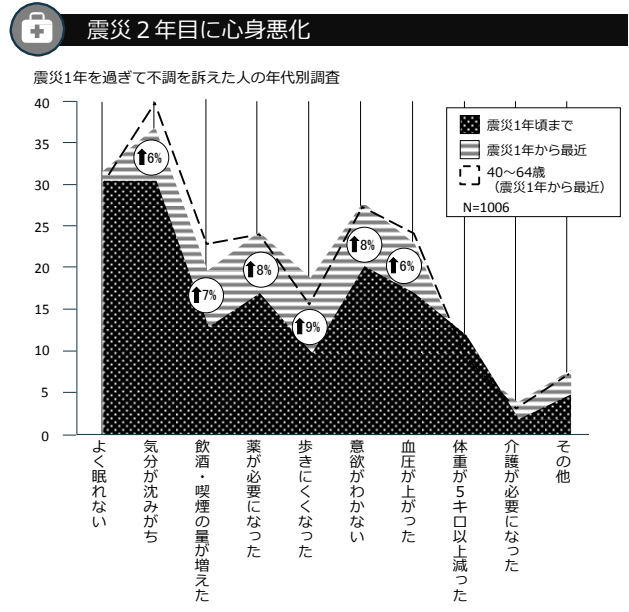


図-7 被災者のころとからだ

死対策では不十分といわれている (神戸弁護士会, 1997)。このことから、働き盛り層に対する健康管理やストレス対策、ころのケアが必要であることがわかる。

(3) 震災から 2 年を迎えた「中折れ現象」

これまでの議論から言えることは、震災から 2 年、震災後の非日常の毎日を乗り切ってきた頑張りが続かなくなってしまう「中折れ現象」が発生していることが考えられる。中折れ現象は、もともとは災害文化が時間経過とともに風化していき、災害のイメージ・関心という部分と、危機感や対応行動との部分がうまく接合されず「中折れしてしまっている」ことがもともとの定義である (田中, 1999)。本研究ではこれを災害発生後の生活再建過程にも転用し、当初は生活再建への意欲があったものの、時間経過とともにその意欲も低下してきて、その結果、生活再建への目標を見失ったり行動につながらなくなったりしている状態であると定義する。このような中折れ現象になると、生活再建の目標が見いだせないまま、意欲が一層低下したり、人とのつながりやコミュニケーションがうまくいかなくなったりしてしまうことがある。例えば、先ほどの家族との関係においても、「会話の量が減った」「何でも話せなくなった」について、1 人暮らしか大家族かという家族形態や、仮設住宅か自宅かという住居形態について関係なく、統計的な有意差が見られなかった。

自由記述を見ても「まるで迷路を地図もなしで進んでいる感覚に陥る」、「最近すべての事をやるのに限界を感じて、もうこれ以上ガンバレない」と考える時がある。疲れた。周りの人たちに自分が元気になったように振るまい、偽るのも疲れた」、「いろいろな人たちにお世話になってしまい、その人たちを悲しませたくないの、死にたい気持ちに歯止めをかけて何とか毎日乗り越えていま

すこれから先の目標は『自死』をしないこと。それだけです」という言葉からも、震災から2年という状況の難しさを知ることができる。

7. 結論

東日本大震災から2年を迎えた被災者の現状について、質問紙調査によって、「すまいの再建」「人と人とのつながり」といった生活再建課題を中心に明らかにしてきた。

被災者の復興実感については、約9割が「進んでいる実感が持てない」「想定よりも遅れている」と答えており、復興実感がわからない理由を尋ねたところ「住まいの見通しがたたない」、「堤防・漁港の復興が進んでいない」と回答していた。また震災前の地域への帰還については、約3分の2が「地域に戻らない」と答えており、その理由として「津波に対する不安」「除染が進まない」「住まい確保の見通しがたたない」と回答していた。被災者は「すまいの決断の時期」を迎えており、直ちに実現可能かどうかではなく具体的なすまい再建の道筋を示す必要がある。

仕事の満足度は約6割が「満足度が低い」、収入の変化は過半数が「減った」と回答していた。生活全体を支える仕事に生きがいを見いだせず、意欲をなくしつつある被災者の苦悩が明らかになった。家族関係については、家族形態・住居形態の別なく家族関係が悪化する傾向が見られた。また働き盛り層について、地域や職場、そして家庭において復興の担い手として取り組み続けてきた人たちが、この1年で体調を悪化させ、震災から2年を迎える中で「中折れ現象」が発生していることが考えられる。

東日本大震災のような広域災害では、同じ集落・市町村内などがおしなべて被害・影響を受けてしまい、「すまいの見通し」が立てづらく「すまいの決断」ができないまま「復興実感」に至らず、「家族関係」や「こころとからだ」が悪化してしまう「中折れ現象」が見られる。復興については、さまざまな定義があるが、人間の立場からすると「日常生活を取り戻す」ことが考えられる。例を挙げると、すまい再建についても、震災前の自宅に戻ることも、新しい土地で生きていくことも考えられるが、重要なのは「如何にして日常生活を取り戻すのか」であり、震災から3年を迎える時点で「すまいの決断」に関連して、被災者に突きつけられている課題であると考えられる。

この課題を乗り越えるためには「発想の転換」が重要である。1つは10年という長期的展望で物事を考えることである。阪神・淡路大震災でも、すまいが戻り、地域が戻り、経済が戻り、そして最後に生活が戻っていく道筋が見えたときには、震災から10年以上が経過していた。被災者にとっても、毎日が非日常であり、当然ながら目先の1つ1つの仕事・作業で多忙な毎日に置かれている。

ただ、登山において足下だけではなく山の頂や全体を見ながら進んでいくことの重要性和同じく、例えば10年間のような時間の長さで、自分のことについて俯瞰的・客観的に考えたときに、自分の人生をどのようにして立て直していけばよいただろうかを苦悩することも重要であると考えられる。

10年という長期的展望は、生活再建をゴールとして、そこに至るための見通しを立て、道筋を考えるためには効果的である。例えば、地域の人口流出によって自営業者が苦しい立場にあることにしても、自営業者がインターネットのような媒体も使い、地域・経済の支援を上手く利用して、これまでの商圈とは違う新しい顧客を獲得しながら、日常生活を取り戻すこともゴールに至る一つの道筋だと提案することもできる。

今後も継続的な調査を続けながら、この未曾有の巨大地震災害における、被災者の生活再建過程を明らかにし、来たる南海トラフ巨大地震などにおける被災者理解、適切な支援のあり方の教訓・基礎資料としていきたい。

参考文献

- 木村玲欧・林春男・立木茂雄・浦田康幸(1999), 阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究, 地域安全学会論文集, No.1, pp.93-102.
- 木村玲欧・林春男・田村圭子・立木茂雄・野田隆・矢守克也・黒宮亜季子・浦田康幸(2006), 社会調査による生活再建過程モニタリング指標の開発—阪神・淡路大震災から10年間の復興のようす—, 地域安全学会論文集, No.8, pp.415-424.
- 木村玲欧(2012), 災害心理と社会, 日本歴史災害事典, 吉川弘文館, pp.72-77 (北原糸子・松浦律子・木村玲欧(2012), 日本歴史災害事典, 吉川弘文館)
- 気象庁(2011), 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」により各地で観測された震度について, 気象庁報道発表資料(2011年3月30日).
- 北原糸子・松浦律子・木村玲欧(編)(2012), 日本歴史災害事典, 吉川弘文館.
- 神戸弁護士会(1997), 阪神・淡路大震災と応急仮設住宅—調査報告と提言—, 神戸弁護士会
- 国土交通省都市局(2013), 東日本大震災の被災地における市街地整備事業の運用について(ガイダンス), 国土交通省
- 国土地理院(2011), 津波による浸水範囲の面積(概略値)について(第5報), 国土地理院
- 総務省消防庁(2013), 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第148報)(2013年9月9日), 総務省消防庁災害情報
- 総務省統計局(2011), 平成22年国勢調査 人口等基本集計結果 概要
- 田中重好(1999), 大都市災害の無力感にどう対処するのか—後衛の災害研究—, 自然災害科学, Vol.18, No.1, pp.3-9.

田村圭子・立木茂雄・林春男（2000），阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究，地域安全学会論文集，No.2，pp.25-32.

内閣総理大臣（2011），指示（平成23年3月12日18時25分），首相官邸ホームページより

<http://www.kantei.go.jp/jp/kikikanri/jisin/20110311miyagi/20110312siji11.pdf>（2014年2月12日時点）

内閣府原子力被災者生活支援チーム（2011），「計画的避難区

域」及び「緊急時避難準備区域」の設定について（平成23年4月22日），内閣府原子力被災者生活支援チーム兵庫県（2006），生活復興調査 調査結果報告書，兵庫県復興庁（2013），全国の避難者等の数（平成24年12月12日），復興庁報道資料.

(2013.09.30 受付)

Conditions of the Disaster Victims of Two-Year after the 2011 off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake - How do the Disaster Victims Feel in the Process of Life Reconstruction

Reo KIMURA¹ · Yutaka YAJIMA² · Yuko MATSUI² · Ryuhei SUZUKI²

¹School of Human Science and Environment, University of Hyogo
(〒670-0092 1-1-12 Shinzaikehoncho, Himeji, Hyogo, Japan)

²News Department, NHK (Japan Broadcasting Corporation)
(〒150-8001 2-2-1 Jinnan, Shibuya, Tokyo, Japan)

ABSTRACT

In the 2011 off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake occurred on March 11th, we clarified feelings, behaviors and the life reconstruction processes of disaster victims through the analysis of the data from the social questionnaire surveys. We collected 1,006 respondents in the survey. We asked about the actual feeling for disaster reconstruction of the victims. 90% of victims answered “Reconstruction from the disaster was so late than an assumption” or “I could not have the actual feeling that reconstruction advanced”. There were two big reasons without a reconstruction actual feeling. "The revival of a dike, the fishing port did not advance" the second that "the house was not in sight" about the first.

Keywords : *Questionnaire Survey, Disaster Reconstruction Process, Housing Reconstruction, Social or Familial Ties, Life Recovery Feeling*